

津島市新型コロナウイルス感染症対策事業

番号	事業名	事業概要	対象	補正予算額 (単位:千円)	子育て・ 生活支援	消費喚起・ 事業継続支援	雇用対策	健康・ 学習支援	地域活性化	複合災害 対策	他自治体の実施状況	備考	担当課
1	学校給食費無償化事業	学校給食再開後の6月から8月分の給食費を無償化し、保護者の負担を減らす。	市内小中学校の在校生の保護者	54,936	○			○			実施済	詳細については別添参考資料1に掲載。	学校教育課
2	出産特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら妊娠期を過ごした出生児童及び母親を支援することを目的に、国の特別定額給付金の基準日(4月27日)を過ぎて出生した児童を対象に、特別定額給付金と同額の10万円を支給する。	4月27日現在、住民登録しており、申請日まで引き続き住民登録をしている母親が4月28日から12月31日までに出生した児童	22,070	○						実施済	詳細については別添参考資料2に掲載。	子育て支援課
3	市外学生応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、帰省自粛やアルバイトがなくなるなど生活費が苦しんでいる津島市出身で市外在住の学生に対して、津島の特産品を活用した応援物資を送付する。	市内に住所を有する方の子で、市外に在住する学生(大学生等)	15,000	○	○		○	○		西尾張地域初	詳細については別添参考資料3に掲載。	シティプロモーション課
4	こども食堂応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等からの寄付で運営しているこども食堂が存続の危機に瀕している。その反面、こども食堂を必要とする市民は増加しており、需要と供給のバランスが崩れている。市内でこども食堂を開催する団体に対し、市内事業者から食料などを購入するための補助を行うことにより、市民が安心して暮らせる地域を目指す。	市民	2,000	○	○					コロナ対策としては県内初	詳細については別添参考資料4に掲載。	市民協働課
5	市内事業者等応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の中小企業、小規模・個人事業主等への経営の影響が著しく、資金繰りが大変苦しいのが現状であるなか、融資を受けながら事業継続を行っていただくとする中小企業・小規模事業者等を支援するため給付金を支給する。	国等の融資制度を活用した市内の中小企業、小規模・個人事業主等	60,749		○			○		定額給付で実施することは県内初	詳細については別添参考資料5に掲載。	産業振興課
6	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大による緊急雇用対策として、採用の内定を取り消された方や雇用主側の事情で解雇された方等を対象に、パートタイム会計年度任用職員として採用する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、採用内定が取消になった方、雇用主側の事情で解雇された方等	3,061			○				実施済	詳細については別添参考資料6に掲載。	人事秘書課
7	健康づくり応援券事業	市民の方の運動・食事等の健康づくりを促進するため、健康づくりに関する施設で利用できる「健康づくり応援券」を販売し、健康づくりの支援を図る。	市民	50,000		○		○	○		県内初	詳細については別添参考資料7に掲載。	健康推進課
8	飲食店応援券事業	「飲食店応援券」を発行し、食による市民の方の心と健康とともに、飲食店が元気になるように応援する。	市民			○		○	○		実施済	詳細については別添参考資料8に掲載。	健康推進課
9	感染症安全対策事業	図書や触れる場所の消毒や利用制限等を行い、市立図書館(分室含む)利用者の安全確保をする。また、自ら消毒作業を行うことで利用者が安心して利用できるよう消毒機を購入、整備する。	市立図書館(分室含む)利用者及び団体貸出制度等利用者(市内小学校及び放課後子ども教室等)	2,974				○			実施済	詳細については別添参考資料9に掲載。	社会教育課
10	オンライン学習環境整備事業	看護専門学校の遠隔授業の取り組みを進めるため環境整備を図る。	看護専門学校在校生	742				○			実施済	詳細については別添参考資料10に掲載。	看護専門学校
11	観光応援推進事業	津島×名鉄キャンペーン 名古屋鉄道とタイアップし、津島までの往復割引切符と市内飲食店でのランチクーポンや御朱印巡り等の市内散策がセットになった企画を実施する。事業期間は9月～12月を想定。 ※新型コロナウイルスの収束を見つつ、観光・運輸・飲食等の産業の需要喚起キャンペーンである国の施策(例:GoToキャンペーン)との連動を検討しながら実施する。	観光客及び市民	10,000		○			○		コロナ対策としては県内初	詳細については別添参考資料11に掲載。	シティプロモーション課
12	複合災害対策事業	感染拡大時期に大規模災害が発生した場合の避難所での感染防止策として、必要備蓄品を購入するもの。	市民	2,581						○	実施済	詳細については別添参考資料12に掲載。	危機管理課
合 計				224,113									

(参考) 既決事業

事業名	事業概要	補正予算額 (単位:千円)	子育て・ 生活支援	消費喚起・ 事業継続支援	雇用対策	健康・ 学習支援	地域活性化	複合災害 対策	他自治体の実施状況	備考	担当課
新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の休業協力要請に応じて協力いただいた地元中小事業者に対し、1事業者あたり協力金50万円を支給する。 ※理美容事業者への協力金10万円を含む。	270,937 (143,469)		○					実施済	—	産業振興課

()内は市負担額

※上記事業は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら適切な時期に実施するものとする。
※上記事業は、現段階での事業であり、今後も迅速柔軟に市独自対策を検討・実施していく。